

菅野 明

[日本共産党二本松市議団]



- ① 水田の除染について
- ② 市内で安心して出産できる環境づくりについて

問

- ① 来年の水田除染は実施するのか。
- ② 市内で唯一、出産できる病院として社会保険二本松病院がある。この間、市民レベルでも議会や市長を先頭にした当局としても、積極的に出産できる病院を守る取組みをしてきたが、はっきりとした見通しがみえない。この間の経過と今後の展望を聞きたい。

答

- ① 平成25年度は今のところ計画していない。放射性物質吸収抑制対策は引き続き行う。
- ② 社会保険二本松病院は、本市と安達地方における地域医療の中心的役割を担っている。平成24年8月に、9月以降分娩予約を受け付けられないと病院から報告があり、地元選出国會議員と厚労省、県、県立医大等に要望、協力を求めた。今後とも市として最大限努力し、また二本松病院や県など関係機関と連携を図り医師の確保に努める。

平 敏子

[日本共産党二本松市議団]



- ① 除染について
- ② 職員体制の充実と臨時職員の待遇改善について

問

- ① ① 公共施設除染の考え方は。
- ② ② 保育所、幼稚園などに隣接する公共施設の除染を優先すべきでは。
- ② ① 大震災、原発事故以降、除染をはじめとする業務が増えており、それに見合った職員体制の充実は。
- ② ② 臨時職員の賃金を1時間1,000円に引き上げ、官製ワーキングプアを解消していくべきでは。

答

- ① ① 児童、生徒、乳幼児及び妊婦が利用する施設を優先に実施。線量を見ながら計画的に進める。
- ② ② 各保健センター、幼稚園と隣接する住民センターの除染は、来年度実施することで進めたい。
- ② ① 職員の超過勤務に加え、県の絆づくり事業の派遣職員や緊急雇用による臨時職員で対応。現在絆づくり事業で12名、看護協会から2名が本市に勤務している。
- ② ② 職員の初任給を基準に積算。処遇改善は検討していきたい。

菅野 寿雄

[市政会]



- ① 循環型農業復活に向けた取り組みについて
- ② 有機系放射能汚染廃棄物の処理対策について

問

- ① ① 水稻副産物（稲ワラ・モミガラ・米ヌカ）に関する県のモニタリング結果は。
- ② ② 水稻副産物の使用の可否を自主的に判断できるシステムは。
- ② ① 放射性物質による有機系汚染廃棄物の種類別容積量は。
- ② ② 汚染廃棄物の減容積対策は。



一時保管された堆肥

答

- ① ① 10月に実施された県のモニタリングにより、稲ワラは旧渋川村を除く市内の全地域で利用ができることになった。
- ② ② 稲ワラは県のモニタリング結果で、モミガラ・米ヌカは米の全袋検査の数値にそれぞれ3倍・8倍を掛け算して判断できる。
- ② ① 農業系8,000ベクレル超が3,500㎡、同じく400ベクレル超8,000ベクレル以下が48,896㎡、下水道汚泥が1,809t確認されている。
- ② ② 国に処理施設の研究開発を要求している。

新野 洋

[市政刷新会議「創松未来」]



- ①観光立市における平成25年度の誘客目標と戦略について
- ②大手門整備と中心市街地活性化について

問

- ①市合併の平成17年から、原発事故の影響を除いた22年までの比較でも、観光客の来訪者数は岳温泉で10万人の減少等、大幅に落ち込んでいる、そこで25年度の誘客目標人数とその戦略について伺う。
- ②この件は何度質問をしても「地元事業者の活性化事業がまとまった時点で事業化を進める」との答弁を重ねてきた。大手門を歴史的資産及び観光資源と考えるのか、また中心市街地活性化と切り離しての整備は検討するのか確認する。

答

- ①目標を250万人と設定し、情報発信の強化、観光ガイドマップの工夫、受け入れ環境の整備、食の魅力の開発、交流プログラムの充実、周辺市町村との連携による広域的な滞在回遊型観光の推進を図る。
- ②切り離しての整備は考えない。観光資源として整備しただけで、隣接する中心市街地の受け入れ環境が整わない状況にあつては、所期の目的が達成されない。「活性化の主体は地元」「史跡整備の主体は市」の前提のもと進めていく。

佐藤 源市

[あぶくま会]



- ①平成24年度公共事業の見通しについて
- ②東京電力原発事故対策における市職員の配置について

問

- ①①公共事業の進捗状況と今後の見通しについて。
- ②入札不調のその後の対策について。



早急な復旧が待たれる災害現場（太田地内）

- ②放射能汚染にかかる除染課、各支所等における職員体制の強化の必要性について。

答

- ①①発注計画168件25億2千万円で進捗率件数で75%、金額で67%。今後発注規模、適正工期の確保また請負業者の除染状況等を総合的に検討し、やむを得ず繰り越しもある。
- ②入札公告154件中27件で17.5%。早急に設計を見直し、入札方法を検討し、指名競争入札あるいは随意契約に見直しをし、再入札を実施している。
- ②県の絆づくり応援事業緊急雇用などで対応し、除染業務量を把握し人員配置をする。

安部 匡俊

[あぶくま会]



- ①住宅除染事業について
- ②特別養護老人ホームについて

問

- ①平成24年度の事業進行の中で、完了した住宅の線量測定と、1軒当たりの平均経費は。また、平成25年度の事業の中で、除染作業の手順に変更はないのか。雨樋交換等は費用に含まれないのか。
- ②特別養護老人ホームの待機者数の状況は。また、今後の特老及びグループホーム等の建設計画について

答

- ①除染終了検査後、各世帯に示している。定期的な測定は、年1回測定しマップ作成を考えている。1軒当たりの平均経費は160万円程度である。手順については現在と同様により進める。雨樋は所有者と協議の上、実費負担で交換を行っている例もある。
- ②市民の待機者数は493名。特老は平成26年10月、岩代地域の杉内に開所。小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護は、平成26年4月、東和地域針道地区に開所を目指している。

齋藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



- ①再生可能エネルギーについて
- ②放射線量調査の結果について

問

- ①①小規模発電への市の考え方は。
 - ②岳、山の入ダムによる発電は。
 - ③技術革新著しい水力発電の実証実験の受入れは。
- ②①小中学生の2回の被ばく調査の結果は。
 - ②昨年343箇所の土壌調査が行われたが2回目の実施は。
 - ③全県民の健康診断、がん検診の無料化の働きかけは。

答

- ①①24時間発電が可能であり、年間を通じ安定が見込まれ、有望。
 - ②県が平成24年から調査を行い、適地となった場合は、平成27年度以降に設置工事の予定。
 - ③国や県、民間企業から本市での実証実験を検討する申し出があれば受入れを前向きに検討したい。
- ②①年間平均で1.44ミリシーベルトで昨年よりは0.2減少している。
 - ②今年度も実施する。
 - ③適正な検査項目の早期開発や、がん検診無料化を国・県に要望する。

本多 勝実

[市政刷新会議「創松未来」]



- ①原発事故による健康被害対策について
- ②二本松市公共交通計画について

問

- ①①甲状腺検査について市内でセカンドオピニオンを実施してくれる医療機関はあるのか。
 - ②東電、国、県が行ったこれまでの対策及び今後の方針に対する見解、県による甲状腺検査、市によるホールボディカウンター検査といったバラバラの体制を一元化はできないのか。
- ②①当初の計画より先延ばしされている原因と対策、実施時期は。
 - ②公共交通体系の見直しは。

答

- ①①超音波検査機器を設置している医療機関であれば可能だが、医療機関名は把握していない。
 - ②経過を顧みると国や県の対応は遅く極めて不十分であった。一体化した継続的な健康管理体制を要望、要求していく。
- ②①実施時期を延期しているが、計画の期間内である平成26年10月を目標に進めたい。
 - ②総合的な見直しも視野に入れ、検討を進めたい。

12月定例会賛否一覧

※これ以外の案件等は全会一致で可決・採択等されています。

議案等名	議員名	議決結果	賛成：反対																									
			平塚興志一	熊田義春	安斎政保	深谷勇吉	菅野寿雄	堀籠新一	佐藤有	佐藤公伯	本多勝実	菅野明	中田涼介	小林均	安部匡俊	浅川吉寿	平敏子	新野洋	野地久夫	齋藤広二	佐藤源市	齋藤周一	高橋正弘	鈴木利英	市川清純	五十嵐勝蔵	平栗征雄	
請願第5号 年金2.5%削減の中止を求める意見書の採択を求める請願を不採択とすることについて	原案可決	22：3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成、●は反対 ※議長（齋藤賢一）は採決に加わっていません。

討論

請願第5号 年金2.5%削減の中止を求める意見書の採択を求める請願を不採択とすることについて

齋藤 広二 議員

衆議院解散日1日の審議で、民自公維新の多数によって強行成立した。

市内での国民年金受給額は108億円で減額は年間3億円。厚生年金を含めるとこの3倍と思われる。全国の年金支給総額は52兆円。1.46兆円もの削減となる。これでは、国内総生産の6割を占める家計消費を冷え込ませ、地域経済に与える影響は少なくない。国民のふところを温めることこそが必要。

反対